

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：37604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381333

研究課題名(和文) 中都市における多職種連携協働による特別支援体制の構築に関する研究

研究課題名(英文) A special needs support system through multidisciplinary collaboration: A study on a Japanese medium city

研究代表者

倉内 紀子 (Kurauchi, Noriko)

九州保健福祉大学・保健科学部・教授

研究者番号：60320488

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は幼児期の特別支援体制を構築することである。SDQの25項目に5項目を追加した調査票を用いて、保育所・幼稚園の保育者を対象に4・5歳児2,024名の実態を調査した。SDQの5領域に加えて「言葉・動作」の因子が抽出され、基準値を作成して延岡式得手不得手チェックシート(NSDCS)として整備した。2,024名のうち要支援児の割合は10.3%であった。保護者の了解の得られた7園8事例を対象に、医療、保健、福祉、教育の多職種連携協働により年3回の訪問支援を行った。訪問支援の結果をふまえて、延岡式アセスメント・支援統合ツール試案を作成し、早期支援システムの基本案を行政に提言した。

研究成果の概要(英文)：This study aims to construct an early childhood special needs support system. Using a questionnaire targeting nursery school and kindergarten caregivers in Nobeoka city, the actual conditions of 2,024 four- and five-year-olds were investigated. The questionnaire comprised a 25 item SDQ and 5 additional items. By abstracting the "language and movement" factor in addition to the five areas of the SDQ to create a standard value, the Nobeoka Strengths and Difficulties Check Sheet was developed. 10.3% of the 2,024 participants required special support. With the caregivers' consent, we targeted eight cases in seven schools, and provided on-site assistance three times a year in the areas of medical care, health preservation, social welfare, and education through multidisciplinary collaboration. Based on the results of the on-site assistance, we created tentative plans for the Nobeoka Assessment and integrated assistance tools, and proposed an early stage support system to the administration.

研究分野：言語聴覚障害学

キーワード：早期発見・早期支援 アセスメント 支援 多職種連携協働 保育巡回相談 特別支援教育

1. 研究開始当初の背景

宮崎県延岡市は人口約13万人の中都市で、年間出生数は約1,100名である。1歳半健診、及び3歳半健診で要フォロー児を抽出しているが、すべての発達障害リスク児を発見することは難しい。5歳児健診の導入についても検討がなされたが、スタッフ数の不足等から実現は困難であった。

要フォロー児への支援については、保健師を中心に、福祉コーディネーター、特別支援教育コーディネーター、臨床発達心理士等がチームを編成し、保育所・幼稚園への保育巡回相談を行ってきた。しかしながら、アセスメントや支援のための共通のツールがないこともあり、保育巡回相談の目的が絞りきれず、十分なコンサルテーションができていない状況であった。

2. 研究の目的

本研究は、社会資源の少ない中都市で実現可能な、多職種連携協働による幼児期の発達支援体制を構築することをねらいとして、以下を目的に実施された。

(1) 保育士・幼稚園教諭（以下、保育者）及び施設長のニーズ調査、要支援児の実態調査を実施し、保育所・幼稚園における発達支援のニーズを明らかにする。

(2) 保育者が簡便に実施できるアセスメントツールを開発する。

(3) 多職種連携協働により保育巡回相談を実施し、幼児期の発達支援システムについて検討する。

3. 研究の方法

(1) 保育者・施設長のニーズ調査；平成25年度に、保育者526名、施設長51名を対象に実施した。保育者の調査項目は、経験年数、発達に特性のある児の担当経験、負担感を感じる時、子どもの特性とその対応に関する施設内の共通理解や保護者との関係等の15項目とした。また、施設長の調査項目は、障害児及び発達に特性のある児の受け入れ状況、丁寧な発達支援をしていくために必要なこと、発達支援コーディネーター（仮称）の配置の必要性、発達支援に関する要望等の7項目とした。

要支援児の実態調査；平成25年度に、行動スクリーニング質問紙SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire) の5領域（多動性、情緒、行為、仲間関係、向社会性）25項目に先行研究（大六ら2008、西村ら2011）を参考に5項目を追加した30項目の調査票を用いて、保育者104名を対象に市内の全保育所・幼稚園（無認可施設を除く）の4歳児975名、5歳児1,049名、計2,024名の実態を調査した。評定は「あてはまらない」「まああてはまる」「あてはまる」の3件法で行

った。SDQの25項目について分析し、妥当性、信頼性を検証した。

(2) 平成26年度に30項目の調査結果を分析し、妥当性、信頼性を検証するとともに、基準値を作成してレーダーチャートで表示できるアセスメントツールを開発した。

(3) 平成26年度、27年度に、発達支援のニーズがあり保護者の了解が得られた事例を対象に、医療、保健、福祉、教育の多職種連携協働で各年度3回の保育巡回相談を行った。その結果をふまえて、アセスメント、支援、モニタリングからなる幼児期の発達支援システムについて検討し行政に提案した。

4. 研究成果

(1) 保育者・施設長のニーズ調査；回収率は、保育者が100%、施設長が99.8%であった。保育所の83%、幼稚園の93%で、障害児及び発達に特性のある児を受け入れていた。施設長の75%以上が発達支援コーディネーター（仮称）配置の必要性があるとしていた。また、施設長の95%以上が保育者の研修を希望しており、保育者からは、研修内容として、障害児及び発達に特性のある児との接し方、個別支援計画の作成方法、保護者支援、事例検討などの要望が多かった。

要支援児の実態調査；回収率は100%であった。西村ら（2010）の判定基準を基に、SDQの得点から各領域をHigh Need、Some Need、Low Needに分類した。4歳児、5歳児計2,024名のうち、SDQの合計困難得点（向社会性を除く4領域の合計得点）で示される要支援児の割合は、High Needが8.2%、Some Needが10.4%であった。西村ら（2010）の研究ではHigh Needが8.6%であり、ほぼ同程度の割合であった。各領域をみると、西村ら（2010）に比し、情緒と多動性がやや高く、向社会性が低かった。支援が必要な領域については、多動性と行為の2つの領域においてHigh Needを示した児が12.6%と最も多かった。また、上位10パターンのうち過半数が、多動性を含んでいた。

SDQの25項目の探索的因子分析の結果、KMO（サンプリング適切性基準）が0.9を上回り、英国版及び西村ら（2010）の調査と同様に5因子構造になっていた。確認的因子分析の結果、モデルの適合度指標の各値はほぼ妥当な数値を示しており、構成概念妥当性が保障された。クロンバックの係数は全体及び各因子で0.7前後であり、内的整合性が比較的高いといえる。

(2) 30項目の探索的因子分析の結果、KMO（サンプリング適切性基準）が0.9を上回り、SDQの5領域に加えてSDQ単独では得られない「言葉・動作」の因子が抽出された。確認的因子分析の結果、モデルの適合度指標の各値はほぼ妥当な数値を示しており、構成概念妥

当性が保障された。クロンバックの係数は全体で0.7を上回り、内的整合性があるといえる。今回新たに抽出された因子は、広汎性発達障害や学習障害に関連する問題を抽出するための重要な因子であり、発達障害リスク児を早期に発見するためのアセスメントツールとしての有用性が示唆された。

先行研究(西村ら 2010)を参考に、総合支援得点(向社会性を除く5領域の合計得点)の上位約10%を要支援児としてカットオフポイントを設けた。その結果、表1に示したように、19/50点以上をカットオフポイントとすることが適切であることが明らかとなった。4歳児、5歳児計2,024名のうち、総合支援得点で示される要支援児の割合は10.3%であった。各領域についても、同様の手続きで抽出基準を定め、多動性8点以上、情緒5点以上、行為5点以上、仲間関係4点以上、言葉・動作4点以上、向社会性8点以上とした。支援が必要な領域については、要支援児で多かった組み合わせの上位10パターンのうち、7割が言葉・動作を含む組み合わせであった。

表1 総合支援得点の抽出基準

合計得点	人数	%	累積人数	%
50-41	1	0.05	1	0.0
40-31	19	0.9	20	1.0
30-21	119	5.9	139	6.9
20	39	1.9	178	8.8
19	30	1.5	208	10.3
18	37	1.8	245	12.1
17	54	2.7	299	14.8
16	46	2.3	345	17.0
15	58	2.9	403	19.9
14	49	2.4	452	22.3
13	52	2.6	504	24.9
12	60	3.0	564	27.9
11	73	3.6	637	31.5
10-0	1387	68.5	2024	100.0

これらの結果をふまえて、レーダーチャートで結果を表示できる延岡式得手不得手チェックシート(NSDCS)として整備した。図1にNSDCSの結果の例を示した。総合支援得点(合計得点)19点以上が要支援児と判定される。各領域についても赤破線で基準値を明示し、支援が必要な領域がわかるようにした。

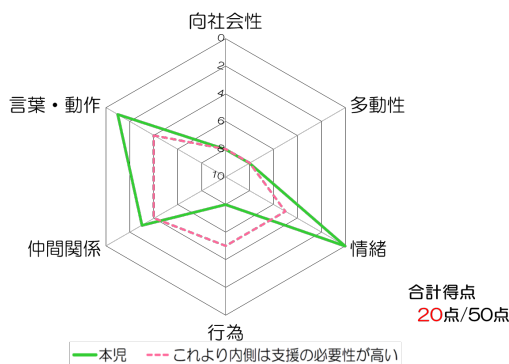


図1 NSDCSの結果の例

図1の児は要支援児であり、とくに行為、多動性、向社会性に課題があることがわかる。また、情緒、言葉・動作、仲間関係は得意な領域であり、アセスメントの結果から、長所を活用した支援につなげることが可能となる。別途、30項目のうち支援が必要な項目を網掛けで表示した領域別一覧を作成し、支援方法を検討できるようにした。

(3) NSDCSの結果を基に、平成26年度、平成27年度に、発達支援のニーズがあり保護者の了解が得られた7園8事例を対象に、多職種連携協働で各年度3回の保育巡回相談を行った。メンバーは、保健師、福祉コーディネーター、特別支援教育コーディネーター、臨床心理士、臨床発達心理士、作業療法士、言語聴覚士とし、各園3名のチームを編成して保育巡回相談にあたった。

行動観察終了後、毎回、保育者を交えてケース会議を実施し、3回の相談終了後にはモニタリングを行った。また、保育者・施設長のニーズ調査の結果をふまえて、主任等を対象に事例検討を含む研修会を実施した。保育巡回相談を通して、発見のためのアセスメントツールに加えて、保育者が園内で簡便に使用できるアセスメントと連動した支援のためのツールが必要であることが明らかとなり、支援ツールを作成した。

支援ツール作成にあたって、アセスメントツールで得られた情報を最大限活用し背景要因や支援方法を検討できるものとする、保育者の気づきや困り感を起点とし問題行動の要因と園でできる具体的支援方法を導き出せるものとする、専門領域が異なる保育巡回相談員間で情報共有できるように、医療、保健、福祉、教育、心理を横断する学際的な共通のフォーマットとする、の3点を基本方針とした。

この方針をふまえて、多職種連携協働作業により、延岡式得手不得手チェックシートの6領域30項目に対応した「保育での具体場面」「見立て」「保育での手立て」のリスト、フローチャート化したイラスト入りの「手立てヒント集」「見立て手立て整理表」及び「見立てと手立てによる保育支援計画」「モニタリングシート」を作成した。発達障害のタイプごとに手立てを設ける演繹的アプローチではなく、個々の保育の具体場面から背景要因や支援方法を導き出す帰納的アプローチである点に特徴がある。保育巡回相談の際に、～を用いて検証を行い、延岡式アセスメント・支援統合ツールとして整備した。

保育巡回相談終了後のアンケート調査では、保育者から、行動についてその子なりの理由を考えるようになった、気になることだけでなく良いところにも目を向けることができるようになった、手立てを実践し結果として現れたとき実感と変化を強く感じる事ができた、「手立てヒント集」が日頃の支

援の振り返りや職員間の共通理解に有効であった等の意見が得られた。また、保育巡回相談員からは、多職種から構成される相談員の対応がまちまちにならず共通の視点でアドバイスできた、保育者自身が支援ツールを活用することで受け身にならず能動的に実践することができた等の意見が得られた。

保育巡回相談員による園での支援の際に、延岡式アセスメント・支援統合ツールを活用することで、保育者と保育巡回相談員との間で共通理解が促進されるとともに、保育者間、保育巡回相談員間でも共通言語として機能し、共通の視点を形成できることが明らかとなった。また、主任等の研修会において、延岡式アセスメント・支援統合ツールを用いた事例検討を導入することにより、研修プログラムとの連携が強化された。以上の結果をふまえて、アセスメント、支援、モニタリングからなる幼児期の発達支援システムについて検討し行政に提言を行った。

<引用文献>

大六一志、長崎勤、園山繁樹他、5歳児発達障害・知的障害スクリーニング質問票における発達の变化およびスクリーニング精度、障害科学研究、32巻、2008、35 - 45

西村智子、小泉令三、就学前の「気になる」子の行動特徴と発達障害の関係、福岡教育大学紀要第4分冊教職科編、60巻、2011、179 - 189

西村智子、小泉令三、日本語版 Strength and Difficulties Questionnaire (SDQ) の保育者評価、福岡教育大学紀要第4分冊教職科編 59巻、2010、103 - 109

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計5件)

松山光生、倉内紀子他、中都市で実現可能な幼児期における発達支援体制の構築に関する研究 その6 延岡式アセスメント・支援統合ツールの開発と活用、日本リハビリテーション連携科学学会、平成28年3月20日、国際医療福祉大学(栃木県大田原市)

南園幸二、倉内紀子、発達の気になる幼児の早期発見・早期支援の取組-延岡式アセスメント及びKABC- の活用による4歳男児の事例を中心に-、平成27年8月9日、帝塚山大学奈良・学園前キャンパス(奈良県奈良市)

松山光生、倉内紀子他、中都市で実現可能な幼児期における発達支援体制の構築に関する研究 その5 延岡式得手不得手チェックシートの作成、日本リハビリテーション連携科学学会、平成27年3月14日、障害者スポーツ文化センター横浜ラポール(神奈川県横浜市)

戸高翼、倉内紀子他、中都市で実現可能な幼児期における発達支援体制の構築に関する

研究 その3 保育所・幼稚園の施設長および職員ニーズ調査、日本リハビリテーション連携科学学会、平成26年3月16日、目白大学新宿キャンパス研心館(東京都新宿区)

松山光生、原修一、倉内紀子他、中都市で実現可能な幼児期における発達支援体制の構築に関する研究 その2 保育所・幼稚園における要支援児の実態調査、日本リハビリテーション連携科学学会、平成26年3月16日、目白大学新宿キャンパス研心館(東京都新宿区)

6. 研究組織

(1)研究代表者

倉内 紀子(KURAUCHI, Noriko)

九州保健福祉大学・保健科学部・教授

研究者番号：60320488

(2)連携研究者

原 修一(HARA, Shuichi)

九州保健福祉大学・保健科学部・教授

研究者番号：40435194